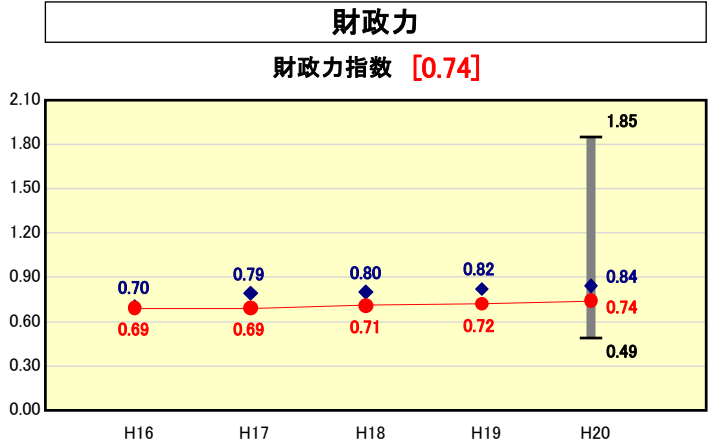


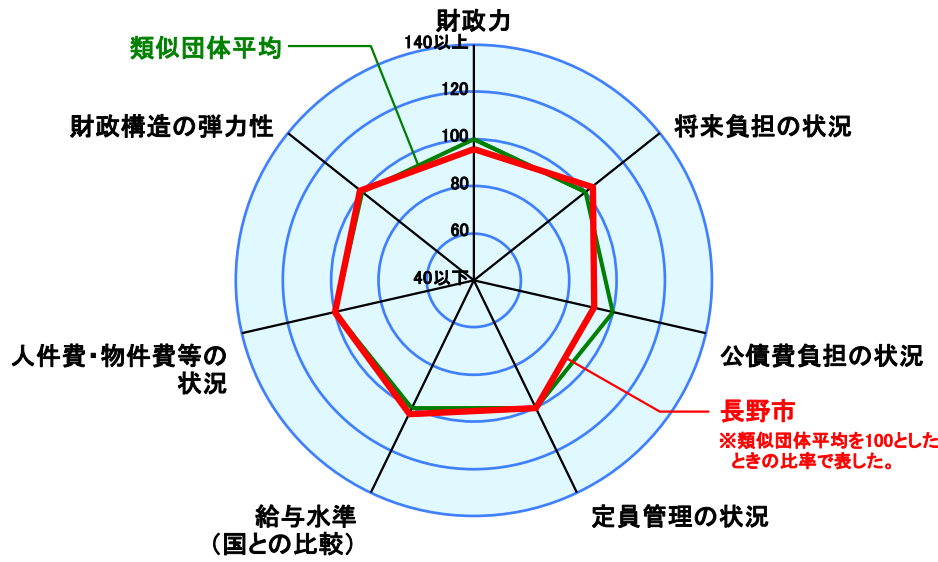
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



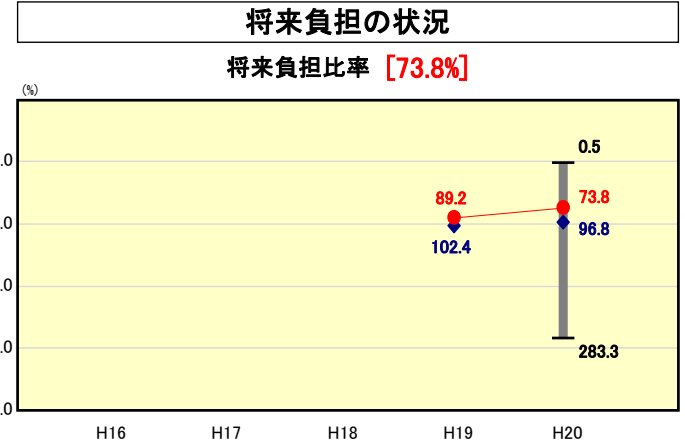
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/39
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

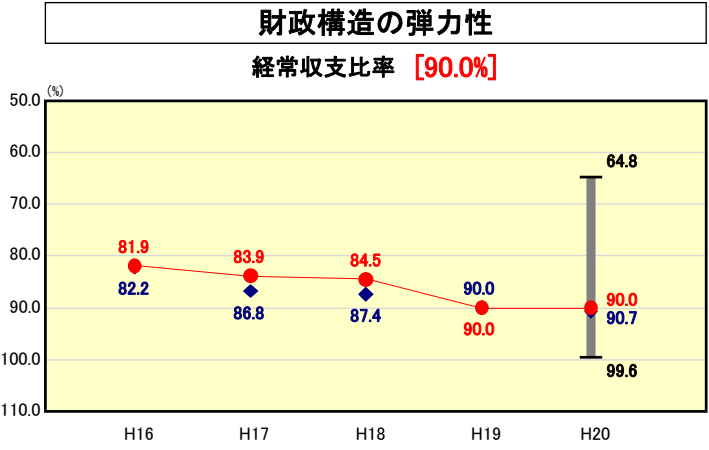
人口	377,887	人(H21.3.31現在)
面積	730.83	km ²
標準財政規模	83,762,249	千円
歳入総額	140,771,532	千円
歳出総額	131,339,898	千円
実質収支	1,876,739	千円



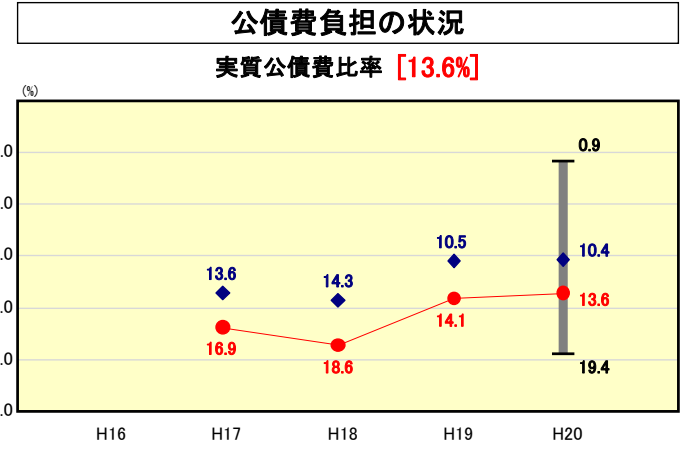
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



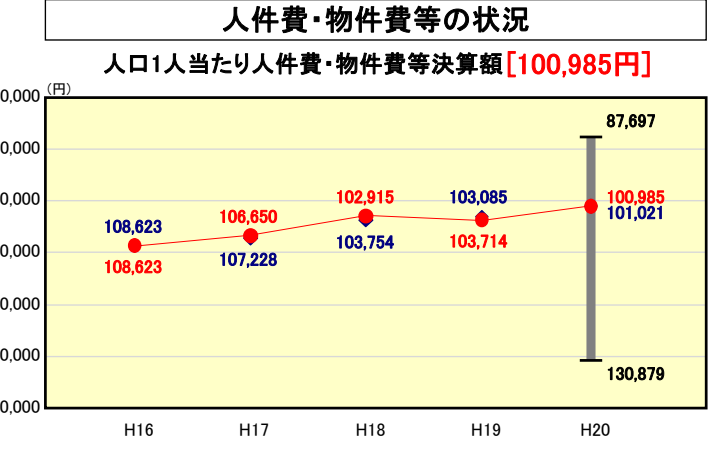
類似団体内順位 10/39
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



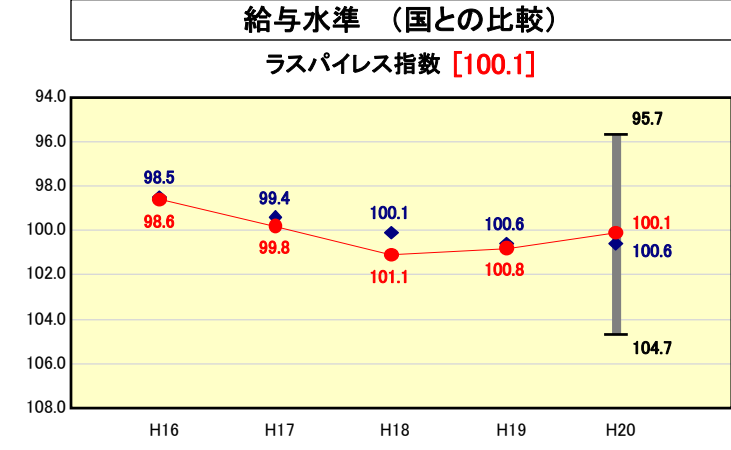
類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



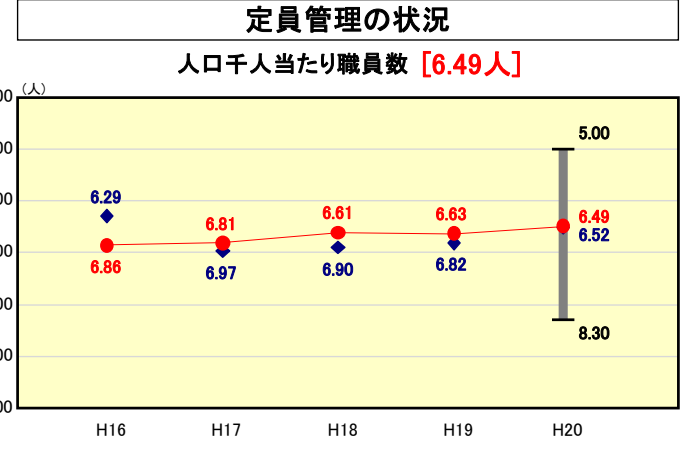
類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 13/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

＜財政力＞
15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月の市町村合併により数値が悪化(16年度財政力指数 長野市:0.75 豊野町:0.37 戸隠村:0.18 鬼無里村:0.13 大岡村:0.15)した。
20年度においては、前年度に比べ、0.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均値を下回った状態にある。「長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」による職員数の削減(H17～H22 140人削減)や市税の収納率向上(H18 94.9%→H20 95.3%)等の取り組みにより、財政基盤の強化に努める。

＜財政構造の弾力性＞
20年度は定員適正化による職員人件費の減少や、新規に発行する市債借入れの抑制や、高金利市債の繰上償還などによる公債費の減少により、経常経費が減少したものの、市税の増額を上回る地方交付税や臨時財政対策債の減額により、経常収支比率は、前年度と同ポイントとなった。
経常経費は近年扶助費や経常的に支出される国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金などの増加などによって、数値は上昇傾向にある。したがって、将来にわたり柔軟な財政構造が保たれるよう「長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」による職員数の削減を始め、事務事業の見直しを進めるなど、経常経費の抑制に努めるとともに、使用料などの利用者負担

についても「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に沿って、受益者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

＜人件費・物件費等の状況＞
類似団体の中位にあるが、引き続き、外部委託の推進などによる総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の削減に努める。

＜給与水準(国との比較)＞
類似団体平均値を下回り、100.1に数値を下げた主な理由は、給料表の切替えを国より1年遅れて19年度に実施したことから、現給保障者の割合が高くなり、実質的な昇給率が抑えられたことであると推測される。なお、地域手当の支給割合を国の3%に対して1.5%に抑制していることで、地域手当補正後のラスパイレス指数は98.6に低下した。今後は、地域経済に対応した適正な給与水準を追求し、新たな給与体系を構築することにより、適正な指数を維持していく。

＜将来負担の状況＞
新規に発行する市債の抑制や高金利市債の繰上償還などによる市債残高の縮減に努めるほか、職員数削減の取り組みのほか、基金に過度に依存しない体質への脱却を目指してきたことから、基金残高も一定程度保有できたため、前年度に比べ15.4ポイント減少した。今後、大規模

プロジェクト事業の本格化に伴い、市債残高が増加する一方、基金残高が減少する見込みであるが、必要性・緊急性の観点から施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

＜公債費負担の状況＞
新規に発行する地方債を抑制する取り組みにより、前年度に比べ0.5ポイント減少した。今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新規に発行する地方債も増加する見込みであるが、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

＜定員管理の状況＞
市町村合併により職員数が増加したが、従来からの事務事業見直しや業務の外部委託を積極的に進めたことや、17年度から5年間で職員を140人削減するとして「長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」に基づき定員適正化に取り組んだことで、類似団体平均値を下回っている。
今後も21年度の市町村合併による職員数の増加を踏まえながら、職員数の削減に努めていく。